

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能

公衆電話機能

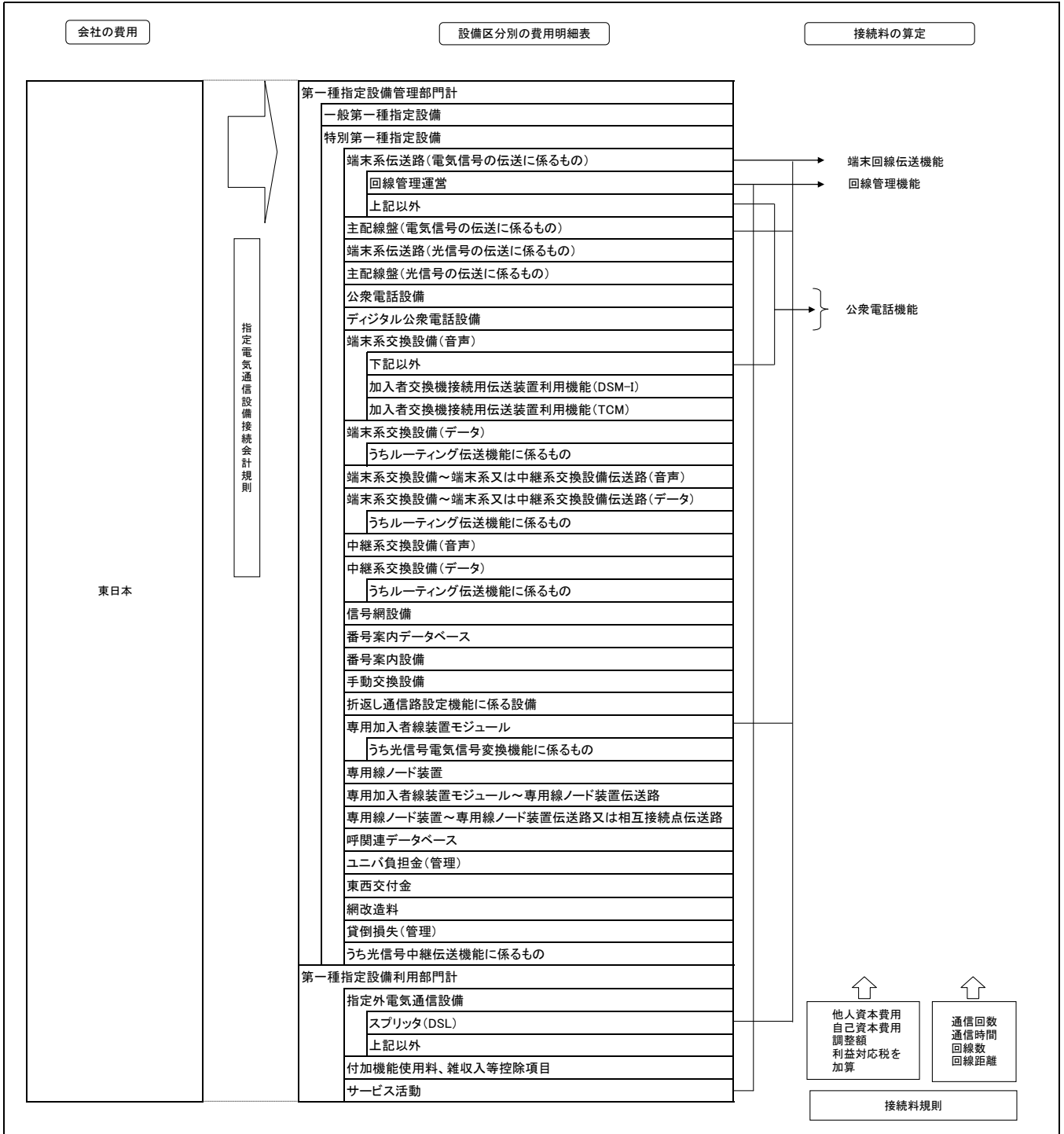
回線管理機能

<東日本>

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. 公衆電話機能	8
3. 回線管理機能	12
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	13
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	14
V. 資本構成比率の算定	15
VI. 他人資本利子率の算定	16
VII. 自己資本利益率の算定	17
VIII. 利益対応税率の算定	18
IX. 料金設定に使用したトラヒック	19
X. 料金設定に使用した回線数	20
X I. 料金設定に使用した保守換算係数	23
X II. 料金設定に使用した貸倒率	24
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	25
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	26
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	27
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	28
5. 料金算定に使用した単金等	29
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	31
2. 設備区分別固定資産明細表	32
3. 設備区分別の費用明細表 (端末系伝送路の内訳)	34
4. 設備区分別固定資産明細表 (端末系伝送路の内訳)	35
5. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	36

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 期末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)						備考
	メタル加入者回線						
		(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 下部区間における特等回線送着機回線に係るもの		
①指定設備管理運営費	365,557	327,005	314,267	11,314	110,369	0.308	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	4,478	4,283	4,027	10	2,638	0.002	⑩レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	28,501	27,283	25,834	64	16,782	0.013	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	10,166	10,324	17,230	43	11,292	0.009	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	417,702	378,895	381,166	11,431	141,091	0.332	①+②+③+④

⑥正味固定資産	877,453	841,890	790,733	654	528,457	0.396	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	3,071	2,947	2,768	2	1,850	0.001	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8,336	7,998	7,512	6	5,020	0.004	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	31,082	27,139	26,388	1,402	6,677	0.030	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	919,942	879,974	827,401	2,064	542,004	0.431	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	51,616	49,374	46,424	116	30,411	0.024	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	30,410	30,026	28,705	24	19,184	0.014	
⑬減価償却費	83,466	77,038	71,843	69	36,902	0.053	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	3,026	2,826	2,612	9	868	0.003	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)						備考
	OCU	その他					
		光	メタル	(再掲) 局外スプリット(局外6分岐)	(再掲) 加入者収容装置(ATMデータ伝送)		
①指定設備管理運営費	4,158	868	3,291	2,031	1,452	569	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	61	12	40	43	39	4	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	389	78	311	272	245	25	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	262	52	209	183	165	17	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	4,870	1,010	3,860	2,529	1,901	615	①+②+③+④

⑥正味固定資産	12,190	2,450	9,741	8,551	7,767	737	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	43	9	34	30	27	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	116	23	93	81	74	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	219	45	175	105	49	58	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	12,568	2,527	10,043	8,767	7,917	802	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	705	142	563	492	444	45	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	121	23	99	109	98	10	
⑬減価償却費	2,173	466	1,707	1,047	928	114	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	112	23	89	35	33	2	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)										備考
	回線管理運営										
	電話等・ラインシェアリング・ドラッグ・光ファイバ										
	DB管理および料金計算								料金請求		
	電話等	(再掲) PHS 基地局回線	ライン シェアリング	相互接続回線	帯域透過端末 回線	光ファイバ	その他				
①指定設備管理運営費	32,362	31,330	16,431	188	1,391	1,808	413	11,287	2	2	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	91	89	26	0	3	4	2	55	0	0	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	577	566	163	2	21	24	11	348	0	0	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	388	382	110	1	14	16	7	234	0	0	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	33,418	32,389	16,730	191	1,429	1,852	433	11,924	2	2	①+②+③+④

⑥正味固定資産	14,822	14,649	3,198	38	522	564	314	10,051	1	1	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	52	51	11	0	2	2	1	35	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	141	139	30	0	5	5	3	96	0	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,619	3,493	2,007	23	163	215	42	1,067	0	0	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	18,634	18,332	5,246	61	692	786	360	11,248	1	1	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,046	1,029	294	3	39	44	20	631	0	0	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	153	148	80	1	7	9	4	49	0	0	
⑬減価償却費	3,208	3,188	285	3	82	80	74	2,668	0	0	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	53	52	13	0	2	2	2	33	0	0	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		指定設備利用部門(DSL)		備考
	回線管理運営				(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	スプリット(DSL)		
	ATMデータ伝送	端末回線伝送機能	データ伝送機能	その他					
①指定設備管理運営費	197	78	119	834	9,959	8,538	993	1,115	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	192	183	10	10	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2	1	1	7	1,223	1,165	67	67	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1	1	1	5	822	783	45	45	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	200	80	121	847	12,196	11,670	1,115	1,115	①+②+③+④

⑥正味固定資産	41	16	25	132	38,218	36,383	2,064	2,064	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	134	127	7	7	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	1	363	346	20	20	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	24	10	15	102	776	758	59	59	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	65	26	40	235	39,491	37,614	2,150	2,150	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	4	1	2	13	2,216	2,110	121	121	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	1	0	1	4	594	568	27	27	
⑬減価償却費	4	2	2	16	3,034	2,787	492	492	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	1	123	119	6	6	

B. 加入者回線

a. 特別帯域透過端末回線

(a) 前々算定期間における下部区間に係る費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	0.331	ア-イ
ア 特別帯域透過端末回線伝送機能	0.332	(1)のAの⑤下部区間における特別帯域透過端末回線に係るもの
イ DSL回線故障対応機能コスト	0.001	DSL回線故障対応機能1回線あたりコスト(別紙5のB.の③)×対象回線数(Xの1の(64))×12ヶ月×(1)のAの⑤下部区間における特別帯域透過端末回線に係るもの+(1)のAの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
②回線数(回線)	36	Xの1の(122)特別帯域透過端末回線数
③1回線あたり費用(円/回線・月)	766	①÷②÷12ヶ月

(b) 下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における上部区間に係る費用(百万円)	140.753	ア-イ
ア 上部区間	141.091	(1)のAの⑤上部区間
イ DSL回線故障対応機能コスト	338	DSL回線故障対応機能1回線あたりコスト(別紙5のB.の③)×対象回線数(Xの1の(64))×12ヶ月×(1)のAの⑤上部区間+(1)のAの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
②故障受付発生割合	7.74%	H20年度実績(特別調査値)
③故障受付発生回線相当分費用(百万円)	10.894	①×②
④上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	0.016	③×(特別帯域透過端末回線数(a)の②)÷メタル設備のみを用いる加入者回線数(b.の(c)の①))
⑤1回線あたり費用(円/回線・月)	37	④÷(a)の②÷12ヶ月
⑥メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線費費用(百万円)	5.835	(1)のAの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線数÷2
⑦故障受付発生回線相当分費用(百万円)	452	⑤×②
⑧主配線数のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	0.0006	⑦×(特別帯域透過端末回線数(a)の②)÷メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線数(Xの1の(42))
⑨1回線あたり費用(円/回線・月)	1	⑧÷(a)の②÷12ヶ月

(c) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	0.331	(a)の①
②上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	0.016	(b)の④
③主配線数のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	0.0006	(b)の⑧
④合計(百万円)	0.3476	①+②+③
⑤回線数(回線)	36	(a)の②
⑥1回線あたりコスト(円/回線・月)	805	④÷⑤÷12ヶ月

b. メタル設備のみを用いる加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	360.301	ア-イ-ウ
ア メタル設備のみを用いる加入者回線	361.166	(1)のAの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
イ DSL回線故障対応機能コスト	865	DSL回線故障対応機能1回線あたりコスト(別紙5のB.の③)×対象回線数(Xの1の(64))×12ヶ月
ウ 特別帯域透過端末回線コスト	0.347	①回線あたり費用((a)の①の③)+(a)の(b)の⑤)×対象回線数(a.の(a)の②)×12ヶ月
②回線数(回線)	23,638,055	Xの1の(20)-特別帯域透過端末回線数(a.の(a)の②)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)-月))	1,260	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成20年度接続料において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における必要(回線)	23,638,091	Xの1の(20)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,184	平成20年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のBの①のcに平成20年度網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	338,692	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	22,441	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅡ.料金設定に使用した貸借率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	360.301	(a)の①
②調整額(百万円)	22,441	(d)の①
③合計(百万円)	382,742	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)-月))	1,338	③÷(a)の②÷12ヶ月

c. 上記以外のメタル加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	323,000	ア-イ-ウ-エ-オ
ア 加入者回線	376,885	(1)のAの⑤メタル加入者回線
イ 一般帯域透過端末回線コスト	48,018	メタル設備のみを用いる加入者回線の1回線あたり費用(b.の(a)の③)×対象回線数(帯域透過端末回線数(Xの1の(22))-特別帯域透過端末回線数(a.の(a)の②))×12ヶ月
ウ DSL回線故障対応機能コスト	865	DSL回線故障対応機能1回線あたりコスト(別紙5のB.の③)×対象回線数(Xの1の(64))×12ヶ月
エ 加算料相当コスト	5,002	加算料相当費用(別紙5のA.の③)
オ 特別帯域透過端末回線コスト	0.347	①回線あたり費用((a.の(a)の③)+(a.の(b)の⑤))×対象回線数(a.の(a)の②)×12ヶ月
②回線数(回線)	22,670,294	Xの1の(23)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)-月))	1,187	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成20年度接続料において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における必要(回線)	22,670,294	Xの1の(23)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,132	平成20年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のBの②のcに平成20年度網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	307,953	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	15,793	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅡ.料金設定に使用した貸借率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	323,000	(a)の①
②調整額(百万円)	15,793	(d)の①
③合計(百万円)	338,793	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)-月))	1,245	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. 主記録

a. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主記録

(a) 前々算定期間における費用			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用(百万円)	11,670	アーイ	
ア 主記録	11,670	(1)のAの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主記録	
イ 特別帯域透過端末回線コスト	0.0004	回線あたり費用(B.のa.の③)×対象回線数(B.のa.の②)×12ヶ月	
②回線数(回線)	29,485,301	①の1(42)ー特別帯域透過端末回線数(B.のa.の②)	
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	33	①÷②÷12ヶ月	

(b) 前々算定期間における調整額			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成20年度接続料金において加算した調整額	

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における需要(回線)	29,485,337	①の1(42)	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	32	平成20年度適用網使用料	
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	11,322	①×②÷12ヶ月	

(d) 調整額			
区分	金額等		備考
①調整額(百万円)	375	(a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅡ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	

(e) 原価			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用(百万円)	11,670	(a)の①	
②調整額(百万円)	375	(d)の①	
③合計(百万円)	12,045	①+②	
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	34	③÷(a)の②÷12ヶ月	

b. 上記以外のメタル主記録

(a) 前々算定期間における費用			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用(百万円)	8,702	アーイーウ	
ア 主記録	12,196	(1)のAの⑤主記録(電気信号の伝送に係るもの)	
イ メタル設備のみを用いる主記録相当コスト	3,494	(a)の③×(Ⅹの1(44)+Ⅹの1(45)ー特別帯域透過端末回線数(B.のa.の②))×12ヶ月	
イ 特別帯域透過端末回線コスト	0.0004	回線あたり費用(B.のa.の③)×対象回線数(B.のa.の②)×12ヶ月	
②回線数(回線)	22,670,294	Ⅹの1(46)	
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	32	①+②÷12ヶ月	

(b) 前々算定期間における調整額			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成20年度接続料金において加算した調整額	

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における需要(回線)	22,670,294	Ⅹの1(46)	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	31	平成20年度適用網使用料算定根拠の1(2)のDの②のcに平成20年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	8,433	①×②÷12ヶ月	

(d) 調整額			
区分	金額等		備考
①調整額(百万円)	289	(a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅡ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	

(e) 原価			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用(百万円)	8,702	(a)の①	
②調整額(百万円)	289	(d)の①	
③合計(百万円)	8,991	①+②	
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	33	③÷(a)の②÷12ヶ月	

D. 第2グループ回線に加算する加算額

a. メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点〜保安器間

区分	金額等		備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	727		
②他人資本費用(円/回線・年)	17		
③自己資本費用(円/回線・年)	106		継続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対抗税を算定した。
④利益対抗税(円/回線・年)	71		
⑤合計(円/回線・年)	921	①+②+③+④	
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	77	⑤÷12ヶ月	

b. 第2グループ回線に加算する加算額

区分	金額等		備考
①局舎〜引込分岐点間相当コスト(円/回線・月)	1,183	B.のb(a)の③ーaの⑥	
②主記録(円/回線・月)	17	C.のa(a)の③÷2	
③加算額の費用計(円/回線・月)	1,200	①+②	
④第2グループ回線の収容効率係数	1.44	カード内の回線収容の差異をもとに設定(H21年度特別調査)	
⑤第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	528	③×④-1	
⑥前々算定期間における調整額(円/回線・月)	0	平成20年度接続料金において加算した調整額	
⑦前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	570	平成20年度適用網使用料算定根拠の1(2)のFの②のaに平成20年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
⑧調整額(円/回線・月)	▲41	(⑤+⑥)×(1+ⅩⅡ. 料金設定に使用した貸倒率)-⑦	
⑨第2グループ回線に加算する加算額(円/回線・月)	487	⑤+⑧	

E. 一戸建てにおける光屋内配線

a. 平日昼間の場合

区分	金額等		備考
①作業単価(1時間あたり・円)	6,207	平成21年12月9日認可申請「その他費用の算定根拠」の1 作業単価より	
②故障修理作業時間(時間)	3,100		
③当該作業に係る物品費(円)	3,472		
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	531	平成20年度調達実績	
⑤原価(円)	22,183	①×②+③+④	

b. 平日夜間の場合

区分	金額等		備考
①作業単価(1時間あたり・円)	7,203	平成21年12月9日認可申請「その他費用の算定根拠」の1 作業単価より	
②故障修理作業時間(時間)	3,100		
③当該作業に係る物品費(円)	3,472		
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	531	平成20年度調達実績	
⑤原価(円)	25,270	①×②+③+④	

c. 平日深夜の場合

区分	金額等		備考
①作業単価(1時間あたり・円)	8,341	平成21年12月9日認可申請「その他費用の算定根拠」の1 作業単価より	
②故障修理作業時間(時間)	3,100		
③当該作業に係る物品費(円)	3,472		
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	531	平成20年度調達実績	
⑤原価(円)	28,798	①×②+③+④	

d. 土日祝日昼夜間の場合

区分	金額等		備考
①作業単価(1時間あたり・円)	7,487	平成21年12月9日認可申請「その他費用の算定根拠」の1 作業単価より	
②故障修理作業時間(時間)	3,100		
③当該作業に係る物品費(円)	3,472		
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	531	平成20年度調達実績	
⑤原価(円)	26,151	①×②+③+④	

⑤土日祝日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単価(1時間あたり)(円)	8,625	平成21年12月9日認可申請(その他費用の算定根拠)の1 作業単価より
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	3,472	平成20年度調達実績
④先コンセント新設作業に係る物品費(円)	531	
⑤原価(円)	29,729	①×②+③+④

(2)料金の設定

①基本料

区分	金額等	備考
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第3欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	1,281	B. のcの(e)の④ + C. のbの(e)の④) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第3欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A) 保守の区別がタイプ1-2のもの		
料金(円/回線・月)	1,281	B. のcの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + C. のbの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第3欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A) (ア)以外のもの		
料金(円/回線・月)	1,319	B. のcの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ2のもの + C. のbの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ2のもの) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第3欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの		
料金(円/回線・月)	2,639	(B. のcの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ2のもの + C. のbの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ2のもの) × 2対) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(A) 当社の局内スリッパを利用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	77	C. のaの(e)の④ + 別紙5のE. の④) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(A) 当社の局内スリッパを利用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの		
料金(円/回線・月)	77	C. のaの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + 別紙5のE. の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(A) 当社の局内スリッパを利用しない場合の① ②以外の場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	1,375	B. のbの(e)の④ + C. のaの(e)の④) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(A) 当社の局内スリッパを利用しない場合の① ②以外の場合のB 保守の区別がタイプ1-2のもの		
料金(円/回線・月)	1,375	B. のbの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + C. のaの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(A) 当社の局内スリッパを利用しない場合の① ②以外の場合のC AB以外のもの		
料金(円/回線・月)	1,416	B. のbの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ2のもの + C. のaの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ2のもの) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のA 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	807	B. のaの(c)の⑥) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの		
料金(円/回線・月)	807	B. のaの(c)の⑥ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のウ アイ以外のもの		
料金(円/回線・月)	831	B. のaの(c)の⑥ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ2のもの × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(A) 当社の局内スリッパを利用しない場合の② 電話重畳する場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	24	C. のaの(e)の④) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(A) 当社の局内スリッパを利用しない場合の② 電話重畳する場合のB 保守の区別がタイプ1-2のもの		
料金(円/回線・月)	24	C. のaの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カッド内に単独収容する場合があります。)(ア) 当社の局内スリッパを利用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	565	C. のaの(e)の④ + 別紙5のE. の④ + D. のbの③) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カッド内に単独収容する場合があります。)(ア) 当社の局内スリッパを利用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの		
料金(円/回線・月)	565	C. のaの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + 別紙5のE. の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + D. のbの③) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カッド内に単独収容する場合があります。)(イ) 当社の局内スリッパを利用しない場合の① ②以外の場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	1,863	(B. のbの(e)の④ + C. のaの(e)の④ + D. のbの③) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カッド内に単独収容する場合があります。)(イ) 当社の局内スリッパを利用しない場合の① ②以外の場合のB 保守の区別がタイプ1-2のもの		
料金(円/回線・月)	1,863	(B. のbの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + C. のaの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + D. のbの③) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カッド内に単独収容する場合があります。)(イ) 当社の局内スリッパを利用しない場合の② ③以外の場合のC AB以外のもの		
料金(円/回線・月)	1,900	(B. のbの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ2のもの + C. のaの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ2のもの + D. のbの③) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カッド内に単独収容する場合があります。)(イ) 当社の局内スリッパを利用しない場合の② 電話重畳する場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	522	C. のaの(e)の④ + D. のbの③) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カッド内に単独収容する場合があります。)(イ) 当社の局内スリッパを利用しない場合の② 電話重畳する場合のB 保守の区別がタイプ1-2のもの		
料金(円/回線・月)	522	C. のaの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + D. のbの③) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) A. 端末回線により伝送を行う機能(128kb/sの符号伝送が可能なものに限る。)(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの		
区分	金額等	備考
①OCU (円/回線・月)	70	別紙5のC. の(b)の④
②主配線盤 (円/回線・月)	33	C. のbの(e)の④
③局内伝送路 (円/回線・月)	150	別紙5のD. の③ × X I. の保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
④料金 (円/回線・月)	254	(①+②+③) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) A. 端末回線により伝送を行う機能(128kb/sの符号伝送が可能なものに限る。)(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの		
区分	金額等	備考
①OCU (円/回線・月)	70	別紙5のC. の(b)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤 (円/回線・月)	33	C. のbの(e)の④ × X I. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路 (円/回線・月)	150	別紙5のD. の③ × X I. の保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
④料金 (円/回線・月)	254	(①+②+③) × (1 + X II. 料金設定に使用した賃借率)

②加算額

・2-1-2加算額(2) のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を設置して利用する場合の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①原価(円)	22,183	E. のaの⑤より
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	185	①÷②÷12ヶ月×(1+XⅡ. 料金設定に使用した賃率率)

・2-1-2加算額(2) のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を設置して利用する場合の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①原価(円)	23,179	E. のaとdの⑤について故障修理発生割合(H20年度実績(平日昼間:74.9%, 土日祝日昼間:25.1%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	194	①÷②÷12ヶ月×XⅠ. の保守換算係数3のタイプ1-2のもの×(1+XⅡ. 料金設定に使用した賃率率)

・2-1-2加算額(2) のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を設置して利用する場合の(ウ) (イ)以外のもの

区分	金額等	備考
①原価(円)	23,185	E. のa b c d eの⑤について故障修理発生割合(H20年度実績(平日昼間:74.4%, 平日夜間:12.7%, 平日深夜:3.7%, 土日祝日昼間:9.2%, 土日祝日深夜:0.0%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	199	①÷②÷12ヶ月×XⅠ. の保守換算係数3のタイプ2のもの×(1+XⅡ. 料金設定に使用した賃率率)

2.公衆電話機能

<公衆電話発信機能>

(1)原価の算定

A. 電話機コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	5,823	参考1 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	17	⑩レートのB. のcの(a)の③+1の(1)のC. のbの(a)の③より
③自己資本費用	106	⑩レート×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	71	(③自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	6,017	①+②+③+④

(単位:百万円)

⑥正味固定資産	2,729	参考2 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	10	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	26	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	646	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日+365日
⑩レートベース	3,411	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	191	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	134	
⑬減価償却費	419	参考1 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	101	

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0	平成20年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	3,115	X 料金設定に使用したトピックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	0,4171	平成20年度適用網使用料算定根拠の10の(2)の①のAのcに平成20年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	4,677	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額	1,354	(a)の⑤+(b)の①)×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	6,017	a)の⑤
②調整額	1,354	d)の①
③合計	7,371	①+②

(単位:百万円)

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,219	1の(1)のB. のcの(a)の③+1の(1)のC. のbの(a)の③より
②加算料(円/回線・月)	299	別紙5のA. の①より
③回線数(回線)	99,710	X 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④年間コスト(百万円)	1,816	(①+②)×12ヶ月×③

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0	平成20年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	3,115	X 料金設定に使用したトピックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	0,1152	平成20年度適用網使用料算定根拠の10の(2)の①のBのfに平成20年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,292	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額	528	(a)の④+(b)の①)×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e)原価

区分	金額等	備考
①年間コスト	1,816	a)の④
②調整額	528	d)の①
③合計	2,344	①+②

(単位:百万円)

C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものコストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	40,856	別紙5のF.の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの加入者線収容部より
② 加入者交換機能の原価への加算額	8,171	①×1/5
③ 上記以外	32,685	①-②
④ 回線数(回線)	18,938,330	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	144	③÷④÷12ヵ月

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	39,237	別紙5のF.の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るものより
② 加入者交換機能の原価への加算額	15,694	①×2/5
③ 上記以外	23,543	①-②
④ 回線数(回線)	22,054,060	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	89	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	18,884	別紙5のF.の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るもの左記以外より
② 加入者交換機能の原価への加算額	3,776	①×1/5
③ 上記以外	15,108	①-②
④ 回線数(回線)	22,054,060	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	57	③÷④÷12ヵ月

エ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	290	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	144	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	89	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	57	ウの⑤より
⑤ 回線数(回線)	99,710	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	347	①×12ヵ月×⑤

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	0	平成20年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	3,115	X. 料金設定に使用したトビックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0234	平成20年度適用網使用料算定根拠の10の(2)の①のCのEのHに平成20年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	262	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	86	((a)のEの⑥+(b)の①)×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	40,856	別紙5のF.の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの加入者線収容部より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	40,856	①-②
④ 回線数(回線)	18,938,330	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	180	③÷④÷12ヵ月

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	39,237	別紙5のF.の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るものより
② 加入者交換機能の原価への加算額	31,389	①×4/5
③ 上記以外	7,848	①-②
④ 回線数(回線)	22,054,060	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	30	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	18,884	別紙5のF.の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るもの左記以外より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	18,884	①-②
④ 回線数(回線)	22,054,060	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	71	③÷④÷12ヵ月

エ. 原価の算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	281	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	180	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	30	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	71	ウの⑤より
⑤ 回線数(回線)	99,710	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	336	①×12ヵ月×⑤
⑦ 調整額(百万円)	86	(d)の①
⑧ 合計(百万円)	422	⑥+⑦

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	10,137	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)の③+(1)のCの(e)の⑧
② 通信時間(千時間)	3,115	X. 料金設定に使用したトビックより
③ 料金(円/秒)	0.9060	①÷②×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)

<デジタル公衆電話発信機能>

(1) 原価の算定

A. 電話機等コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	4,775	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	19	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	118	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	79	⑬③自己資本費用+(⑪)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	4,991	①+②+③+④
⑥正味固定資産	3,310	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	12	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	31	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	449	(①)設備管理運営費-(⑫租税公課+(⑬減価償却費+(⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,802	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	213	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	92	
⑬減価償却費	957	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	135	

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0	平成20年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料にかかる収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	3,670	Ⅹ料金設定に使用したトレックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.3291	平成20年度適用網使用料算定根拠の10の(2)の②のAのcに平成20年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	4,348	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額	655	((a)の⑤+(b)の①)×(1+ⅩⅡ.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	4,991	(a)の⑤
②調整額	655	(d)の①
③合計	5,646	①+②

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 端末回線部分

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,219	1の(1)のB.のcの(a)の③+1の(1)のC.のbの(a)の③より
②加算料(円/回線・月)	299	別紙5のA.の⑩より
③回線数(千回線)	53,946	Ⅹ料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④年間コスト(百万円)	983	((①+②)×12ヶ月×③)

イ. OCU部分

区分	金額等	備考
①1回線あたり(円/回線・月)	105	別紙5のC.の(a)の③より
②回線数(回線)	52,603	Ⅹ料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③年間コスト(百万円)	66	①×12ヶ月×②

ウ. 合計

区分	金額等	備考
①端末回線部分	983	アの④
②OCU部分	66	イの③
③合計	1,049	①+②

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成20年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	3,670	Ⅹ料金設定に使用したトレックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0608	平成20年度適用網使用料算定根拠の10の(2)の②のBのcのウに平成20年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	803	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額	248	((a)のウの③+(b)の①)×(1+ⅩⅡ.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①年間コスト	1,049	(a)のウの③
②調整額	248	(d)の①
③合計	1,297	①+②

C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものコストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	146	②+③
② 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路のもの	89	公衆電話発信機能の(1)のCの(a)のイの⑤
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	57	公衆電話発信機能の(1)のCの(a)のウの⑤
④ 回線数(回線)	52,603	X 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑤ 年間コスト(百万円)	92	①×12ヶ月×④

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	0	平成20年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	3,670	X 料金設定に使用したトクより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0053	平成20年度適用網使用料算定根拠の10の(2)の②のCのgに平成20年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	70	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	22	((a)の⑤+(b)の①)×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	101	②+③
② 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路のもの	30	公衆電話発信機能の(1)のCの(e)のイの⑤
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	71	公衆電話発信機能の(1)のCの(e)のウの⑤
④ 回線数(回線)	52,603	X 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑤ 年間コスト(百万円)	64	①×12ヶ月×④
⑥ 調整額(百万円)	22	(d)の①
⑦ 合計(百万円)	86	⑤+⑥

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	7,029	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)の③+(1)のCの(e)の⑦
② 通信時間(千時間)	3,670	X 料金設定に使用したトクより
③ 料金(円/秒)	0.5332	①÷②×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)

3.回線管理機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	a ア、イ、ウ、エ 共通的に発生する SO管理(受付 等)、DB管理等に かかる費用	b ア、ウ、エ 共通的に発生する 新たに回線設置す るための設備選定 等にかかる費用	c イのみに発生す る電話回線に 重畳するための名 義確認等にかかる 費用	合計	備 考
①費用(百万円)	3,227	603	80	3,907	ア+イ+ウ+エ
ア.PHS基地局回線	180	14	0	193	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理および料金計算 電話等(再掲)PHS基地局回線」および「端末系伝送路 回線管理運営 料金請求」
イ.ラインシェアリング	1,350	0	80	1,429	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
ウ.帯域透過端末回線	1,324	528	0	1,852	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 帯域透過端末回線」
エ.光ファイバ	373	61	0	433	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」

(b)前々算定期間における調整額

区分	a	b	c	合計	備 考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	0	0	-	平成20年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	a	b	c	合計	備 考
①前々算定期間における需要(回線)	6,650,236	3,413,843	3,236,393	-	X. 料金設定に使用した回線数の1の・回線管理運営機能算定に使用した回線数より
②前々算定期間における接続料金(円)	44	25	3	-	平成20年度適用網使用料算定根拠の13の(2)のcに平成20年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	3,511	1,024	117	-	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	a	b	c	合計	備 考
①調整額(百万円)	▲277	▲420	▲37	-	((a)の①+(b)の①)×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	a	b	c	合計	備 考
①前々算定期間における費用(百万円)	3,227	603	80	-	(a)の①
②調整額(百万円)	▲277	▲420	▲37	-	(d)の①
③合計(百万円)	2,950	183	43	-	①+②

(2)料金の設定

区分	a	b	c	合計	備 考
①原価(百万円)	2,950	183	43	-	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	6,650,236	3,413,843	3,236,393	-	X. 料金設定に使用した回線数の1の・回線管理運営機能算定に使用した回線数より
③料金(円/回線・月)	37	4	1	-	①÷②÷12ヶ月

・DSL回線管理機能 ア 以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	38	(③のa+③のb)×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)

・DSL回線管理機能 イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(イ)①欄に係るもの

- ・下部端末回線管理機能
- ・PHS基地局回線管理機能
- ・光回線設備管理機能
- ・IP通信網回線管理機能
- ・端末回線伝送機能管理機能
- ・光信号分岐端末回線管理機能
- ・光信号局内回線管理機能

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	41	(③のa+③のb)×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,391,224 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	8,337 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0035 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

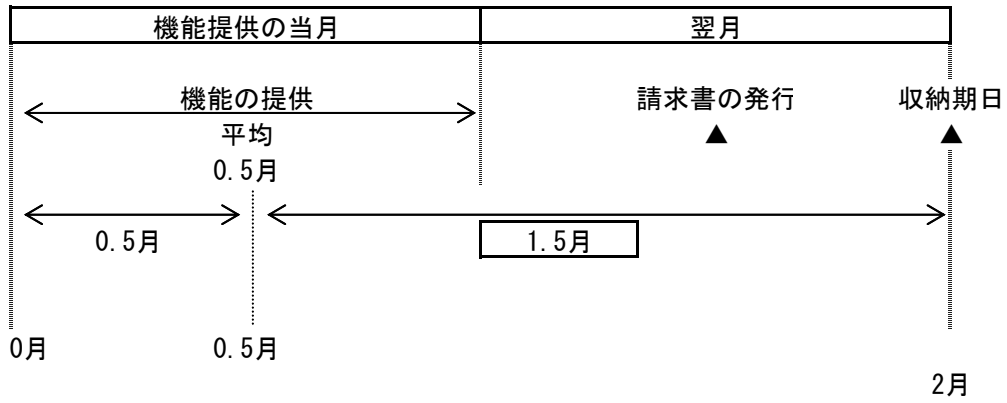
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,945,205 (A)
貯蔵品 (※)	27,905 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0095 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H20)稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	有利子負債 883,766 (0.236)	H20稼働 電気通信事業固定資産	2,945,205	有利子負債	883,766 (0.282)
2,945,205	③圧縮後の資本構成比			退職給付引当金 175,598 (0.056)	
	②流動資産の 圧縮 ▲609,824				自己資本
流動資産等 796,377	その他の負債 483,219 (0.129)	貯蔵品(月平均)	27,905		
	退職給付引当金 302,203 (0.081)	投資等	8,832		
	自己資本 2,072,393 (0.554)	運転資本	149,815		
計	3,741,582	計	3,131,757	計	3,131,757
	①流動資産の理論値と 実績の差 186,552-796,377=▲609,824				

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{883,766 + 175,598}{\text{負債}} \right) \div \frac{3,131,757}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.338}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{883,766}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{883,766 + 175,598}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.834}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.834}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.166}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.338}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.662}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成20年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.42\%}$$

(単位：%)

年度	20
区分	
他人資本利子率	1.42

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.56\%}$$

(単位：%)

年度	16	17	18	19	20	平均
区分						
他人資本利子率	1.52	1.40	1.79	1.63	1.48	1.56

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.42\% \times 0.834 + 1.56\% \times 0.166 = \boxed{1.44\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均 (注4)	
	18	19	20	2年平均	
①主要企業の自己資本利益率 (注1)	6.10	7.21	1.13	—	
β 値の適用	○	○	×	—	
②リスクフリーレート (注2)	1.79	1.63	1.48	—	
①-②	4.31	5.58	—	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	4.38	4.98	—	4.68

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし平成20年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β 値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	16	17	18	19	20	
主要企業の自己資本利益率	5.39	7.08	6.10	7.21	1.13	5.38

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成20年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.68%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = 0.0271y$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= 0.0401y$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3$$

$$= 0.2798y$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2798y \times 0.05 =$$

$$0.0140y$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2798y \times 0.123 =$$

$$0.0344y$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5$$

$$= 0.3954y$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

IX. 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A. 平成20年度のサービス別トラヒック実績（加入電話・市内通話、市外通話等）にB. 機能ごとの経由回数に乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数(千回)	通信時間(千時間)	備考
①加入者交換機能	42,538,477	1,446,482	GC以下伝送路 1.525,024千時間
②中継系交換機能	23,410,786	839,509	---
③中継伝送機能	20,715,209	728,326	---
番号案内サービス接続機能	④自動案内 198	13	---
番号案内サービス接続機能	⑤手動案内 106,623	1,081	平均 36.5秒
⑥手動交換サービス接続機能	360	-	---
⑦公衆電話発信機能	-	3,115	---
⑧デジタル公衆電話発信機能	-	3,670	---

A. H20年度のサービス別トラヒック実績

区分				通信回数(千回)	通信時間(千時間)			
加入電話等及びISDN (第1種(INS64)及び第2種(INS1500)(通話モード+デジタルモード64Kb/s))	自動通話	MA内	自ユニット内	2,380,794	80,854			
			自ビル内自ユニット外	219,329	7,449			
			自ビル外	1,935,899	65,745			
			MA間ZA内	956,346	32,302			
			ZA間	217,848	8,203			
			GC接続	19,123,130	633,838			
			IC接続	13,938,961	493,574			
			IC接続IC経由	5,537,617	209,333			
			交換機能メニュー等	190,308	11,582			
			リダイレクション	43,208	2,512			
		手動通話	下記以外	1,103	54			
			GC接続	417	29			
			IC接続	443	35			
			IC接続IC経由	968	76			
			(再掲)手動固有トラヒック	198	23			
公衆電話	自動通話	MA内	自ユニット内	32,768	595			
			自ビル内自ユニット外	3,019	55			
			自ビル外	26,645	483			
		MA間ZA内	8,914	276				
		ZA間	1,927	65				
		GC接続	20,027	507				
		IC接続	47,855	939				
		交換機能メニュー(公衆電話利用分)	2,446	177				
		手動通話	下記以外	56	6			
			IC接続	107	11			
	デジタル公衆電話	自動通話	MA内	自ユニット内	22,648	498		
				自ビル内自ユニット外	2,086	46		
自ビル外				18,416	405			
MA間ZA内				5,927	176			
ZA間				2,096	65			
GC接続				28,071	828			
IC接続			39,670	967				
交換機能メニュー(デジタル公衆電話利用分)			7,097	674				
番号案内			自動案内	MA内	自ユニット内	51	3	
					自ビル内自ユニット外	5	0	
					自ビル外	42	3	
				MA間ZA内	8	1		
				ZA間	92	6		
				あんないゾーン	MA内	自ユニット内	0	0
						自ビル内自ユニット外	0	0
						自ビル外	0	0
	MA間ZA内	0				0		
	手動案内	GC接続		ZA内	22,831	231		
ZA間			37,982	385				
IC接続			21,811	221				
ZA内			23,999	243				
合計				44,922,965	1,553,451			

B. 機能ごとの経由回数

①加入者交換機能	②中継系交換機能	③中継伝送機能	番号案内サービス接続機能 番号案内サービス接続機能		⑥手動交換サービス接続機能	⑦公衆電話発信機能	⑧デジタル公衆電話発信機能
			④自動案内	⑤手動案内			
1							
2							
2	1	2					
2	1	2					
2	2	2					
1							
1	1	1					
	1						
	1	1					
1	2	2					
2	3,2065	2					
1							
						1	
1							1
2	1	2					1
2	1	2					1
2	2	2					1
1							1
1	1	1					1
	1						1
2	3,2065	2				1	0.5855
1	1	1				1	0.5855
1							1
2				1			
2				1			
2	1	2	1				
2	2	2	1				
1							1
1	1	1					1
							1
1							1
2				1			
2				1			
2	1	2	1				
2	2	2	1				
1	1	1			1		0.0127
1	2	1			1		0.0127
1					1		
2					1		

X. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	3,098,094	1	1.00	3,098,094
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	22,182,815	1	1.00	22,182,815
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	450,450	1	1.03	463,964
(4) 4線式	49,149	2	1.03	101,247
(5) メタルサービス小計	25,780,508	-	-	25,846,120
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	32,836	1	1.00	32,836
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	1,412,428	1	1.00	1,412,428
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	333,122	1	1.03	343,116
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	8	2	1.00	16
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	33,144	2	1.00	66,288
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	4,078	2	1.03	8,401
(12) 4芯式	45	4	1.03	185
(13) 光サービス小計	1,815,661	-	-	1,863,270
(14) 計 ((5)+(13))	27,596,169	-	-	27,709,390

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数

(15) メタルサービス・2線式	4,567,328
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	1,392,475
(17) 光サービス	1,775,062
(18) 計 ((15)+(17))	6,342,390

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,008,029
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	23,838,091
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	25,846,120

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	3,175,826
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	22,670,294
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	25,846,120

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	3,098,094	1	1.00	3,098,094
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	22,182,815	1	1.00	22,182,815
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	450,450	1	1.03	463,964
(28) 4線式	49,149	2	1.03	101,247
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	463,468	1	1.00	463,468
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	5,183,778	1	1.00	5,183,778
(31) メタルサービス小計	31,427,764	-	-	31,493,366
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	32,836	1	1.00	32,836
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	1,412,428	1	1.00	1,412,428
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	333,122	1	1.03	343,116
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	2,617	2	1.00	5,234
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	33,144	2	1.00	66,288
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	4,078	2	1.03	8,401
(38) 4芯式	45	4	1.03	185
(39) 光サービス小計	1,818,270	-	-	1,868,488
(40) 計 ((31)+(39))	33,246,024	-	-	33,361,854

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,008,029
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	29,485,337
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	31,493,366

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	3,175,826
(45) 追加MDF	-	-	-	5,647,246
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	22,670,294
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	31,493,366

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	186,863	1	1.00	186,863
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	2,883,689	1	1.00	2,883,689
(50) (再)デジタル公衆電話・タイプ1-2 (注2)	52,603	1	1.00	52,603
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	22	1	1.00	22
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	35,724	1	1.00	35,724
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	3,158,901	-	-	3,158,901

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成20年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	21,937,493
(55) (再) PHS基地局回線	232,066
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	3,236,393
(57) 帯域透過端末回線・相互接続回線	2,888,186
(58) 光ファイバ・相互接続回線	293,591
(59) 上記以外の回線数	8,280,754
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	36,636,417
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	6,650,236
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	3,413,843

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成20年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	23,773,757
(64) DSL回線故障対応機能契約数	1,947,385
(65) 計 ((63)+(64))	25,721,142

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成20年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66) アナログ公衆電話	99,710
(67) デジタル公衆電話	53,946
(68) 計 ((66)+(67))	153,656
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数 (加入電話・アナログ公衆電話)	18,938,330
(70) デジタル回線数 (INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	3,115,730
(71) 計 ((69)+(70))	22,054,060

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成20年度 稼働回線数
(72) 計	1,947,385

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(73) 3 Mb/s	24,716	42	1,038,072
(74) 6 Mb/s	1,552	78	121,056
(75) 9 Mb/s	358	93	33,294
(76) 12 Mb/s	978	109	106,602
(77) 15 Mb/s	61	125	7,625
(78) 18 Mb/s	50	141	7,050
(79) 21 Mb/s	41	156	6,396
(80) 24 Mb/s	120	172	20,640
(81) 27 Mb/s	15	188	2,820
(82) 30 Mb/s	27	204	5,508
(83) 33 Mb/s	14	220	3,080
(84) 36 Mb/s	13	235	3,055
(85) 39 Mb/s	24	251	6,024
(86) 42 Mb/s	81	267	21,627
(87) 計	28,050	-	1,382,849

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(88) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(89) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	224,849	1	1.00	224,849
(90) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	209	1	1.03	215
(91) 1Gbit/sタイプ 小計	225,058	-	-	225,064

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(92) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ1-1 (注1)	29,172	1	1.00	29,172
(93) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ1-2 (注2)	895,612	1	1.00	895,612
(94) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ2 (注3)	753	1	1.03	776
(95) 局外スプリッタ (8分岐)小計	925,537	-	-	925,560

・光信号電気信号変換機能 (メディアコンバータ) 算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能 (メディアコンバータ)				
(96) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(97) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ)・タイプ1-2 (注2)	12,251	1	1.00	12,251
(98) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ)・タイプ2 (注3)	133	1	1.03	137
(99) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ)小計	12,384	-	-	12,388
(100) メディアコンバータ (100Mbit/s 集線型)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(101) メディアコンバータ (100Mbit/s 集線型)・タイプ1-2 (注2)	20,050	1	1.00	20,050
(102) メディアコンバータ (100Mbit/s 集線型)・タイプ2 (注3)	2,226	1	1.03	2,293
(103) メディアコンバータ (100Mbit/s 集線型)小計	22,276	-	-	22,343
(104) メディアコンバータ (100Mbit/s 非集線型)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(105) メディアコンバータ (100Mbit/s 非集線型)・タイプ1-2 (注2)	349,329	1	1.00	349,329
(106) メディアコンバータ (100Mbit/s 非集線型)・タイプ2 (注3)	1,329	1	1.03	1,369
(107) メディアコンバータ (100Mbit/s 非集線型)小計	350,658	-	-	350,698

・光信号多重分離機能 (局内スプリッタ) 算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(108) 局内スプリッタ (4分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(109) 局内スプリッタ (4分岐)・タイプ1-2 (注2)	256,139	1	1.00	256,139
(110) 局内スプリッタ (4分岐)・タイプ2 (注3)	204	1	1.03	210
(111) 局内スプリッタ (4分岐)小計	256,343	-	-	256,349
(112) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(113) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,032	1	1.00	2,032
(114) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ2 (注3)	5	1	1.03	5
(115) 局内スプリッタ (8分岐)小計	2,037	-	-	2,037

・特別收容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

(単位：ポート)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数
特別收容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(116) LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	6
(117) LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの (收容局ルータ及び中継局ルータ接続)	5,160
(118) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	5,340
(119) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	4,888
(120) ISDN一次群ユーザ網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	32,170
(121) 計 ((116)+(117)+(118)+(119)+(120))	47,564

・特別帯域透過端末回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(122) 特別帯域透過端末回線・タイプ1-1 (注1)	36	1	1.00	36

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はX Iの保守換算係数の3. ③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X I . 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.425
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.644
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.014
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.7
b. その他のコストの割合	90.3
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.966
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.994
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.316
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	8.9
b. その他のコストの割合	91.1
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.966
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.994
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.316
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	8.9
b. その他のコストの割合	91.1
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X II .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H20	備考
①接続料の貸倒額	603	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	261,056	H20年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.23098%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	・取得資産額比	7	0	7	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	181,840	4,549	177,290	9,878	3,979	40	3,939
共通費	・施設保全費支出額比	10,505	334	10,171	488	1,122	40	1,083
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	16,195	452	15,744	828	871	24	847
試験研究費	・取得資産額比	2,443	318	2,125	3	84	35	49
通信設備使用料	・取得資産額比	9	0	8	5	3	0	3
租税公課	・正味資産額比	30,026	1,321	28,705	24	594	27	568
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	77,038	5,195	71,843	69	3,034	247	2,787
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,943	569	8,374	20	272	8	264
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,826	214	2,612	9	123	4	119
合計		327,005	12,738	314,267	11,314	9,959	420	9,539

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙2)

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTIに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTIに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2,862	71	2,791	2,791	72,282	1,999	70,283
		減価償却累計額	2,673	66	2,607	2,607	64,811	1,403	63,409
		正味価額	190	5	185	185	7,471	596	6,875
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	820	0	820	0	0	0	0	
	減価償却累計額	677	0	677	0	0	0	0	
	正味価額	143	0	142	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	1,041	0	1,041	0	0	0	0	
	減価償却累計額	988	0	988	0	0	0	0	
	正味価額	54	0	54	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	3,615	151	3,464	1,913	381	0	381	
	減価償却累計額	2,944	123	2,821	1,558	310	0	310	
	正味価額	670	28	643	355	71	0	71	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	417	15	402	0	56	0	56	
	減価償却累計額	365	13	352	0	49	0	49	
	正味価額	52	2	50	0	7	0	7	
空中線設備	取得価額	33	0	33	0	0	0	0	
	減価償却累計額	29	0	29	0	0	0	0	
	正味価額	3	0	3	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,251,129	111,425	2,139,704	0	0	0	
		減価償却累計額	1,906,698	78,394	1,828,304	0	0	0	
		正味価額	344,431	33,031	311,400	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	管路ケーブル長比	取得価額	1,871,036	67,101	1,803,935	0	0	0	
		減価償却累計額	1,474,440	52,957	1,421,483	0	0	0	
		正味価額	396,596	14,144	382,453	0	0	0	
海底線設備	直接賦課	取得価額	30	0	30	0	0	0	
		減価償却累計額	29	0	29	0	0	0	
		正味価額	2	0	2	0	0	0	
建物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	113,317	4,166	109,151	130	61,238	2,468	58,769
		減価償却累計額	75,533	2,739	72,794	87	39,018	1,569	37,448
		正味価額	37,785	1,427	36,357	43	22,220	899	21,321
構築物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	8,291	306	7,985	10	4,557	184	4,374
		減価償却累計額	6,745	249	6,496	8	3,708	149	3,559
		正味価額	1,546	57	1,489	2	850	34	815
機械及び装置	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	3,380	120	3,261	4	76	2	75
		減価償却累計額	2,510	85	2,425	3	59	1	58
		正味価額	870	35	836	1	17	0	16
車両及び船舶	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	389	8	381	0	7	0	7
		減価償却累計額	325	7	319	0	6	0	6
		正味価額	64	1	63	0	1	0	1
工具、器具及び備品	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	21,964	869	21,094	25	571	24	547
		減価償却累計額	17,104	631	16,473	20	451	16	435
		正味価額	4,859	238	4,622	6	120	8	112
リース資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	799	20	778	1	19	0	19
		減価償却累計額	302	8	294	0	7	0	7
		正味価額	497	13	484	1	13	0	13
土地	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	19,599	656	18,942	23	6,971	278	6,693
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	19,599	656	18,942	23	6,971	278	6,693
建設仮勘定	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	11,478	738	10,739	13	118	10	108
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	11,478	738	10,739	13	118	10	108
無形固定資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	113,757	3,947	109,809	131	1,136	29	1,107
		減価償却累計額	90,705	3,166	87,539	104	775	20	755
		正味価額	23,052	782	22,270	27	361	9	352
合計	-	取得価額	4,423,956	189,594	4,234,362	5,040	147,412	4,993	142,419
		減価償却累計額	3,582,067	138,437	3,443,629	4,386	109,194	3,158	106,036
		正味価額	841,890	51,157	790,733	654	38,218	1,835	36,383

(※) 収容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル回線設備のみを用いる加入者回線	加入者回線		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
			上部区間	下部区間	
営業費	・取得資産額比	7	5	2	0.000
(再) 貸倒損失	—	0	0	0	0.000
運用費	—	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	177,290	44,074	133,217	0.201
共通費	・施設保全費支出額比	10,171	2,529	7,643	0.012
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	15,744	3,914	11,830	0.018
試験研究費	・取得資産額比	2,125	544	1,581	0.002
通信設備使用料	・取得資産額比	8	0	8	0.000
租税公課	・正味資産額比	28,705	19,184	9,521	0.014
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	71,843	36,902	34,941	0.053
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,374	3,217	5,157	0.008
(再) 除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,612	868	1,744	0.003
合計	—	314,267	110,369	203,898	0.308

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	メタル加入者回線のみを用いる	上部区間		下部区間	
							(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	市内電話機械設備	取得価額	2,791	1,419	1,373	0.002	
		減価償却累計額	2,607	1,325	1,282	0.002	
		正味価額	185	94	91	0.000	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
正味価額		0	0	0	0.000		
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	0	0	0	0.000		
伝送機械設備	取得価額	820	0	820	0.001		
	減価償却累計額	677	0	677	0.001		
	正味価額	142	0	142	0.000		
無線機械設備	取得価額	1,041	0	1,041	0.002		
	減価償却累計額	988	0	988	0.001		
	正味価額	54	0	54	0.000		
電力設備	取得価額	3,464	2,226	1,237	0.002		
	減価償却累計額	2,821	1,814	1,007	0.002		
	正味価額	643	412	230	0.000		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	0	0	0	0.000		
総合監視システム	取得価額	402	401	2	0.000		
	減価償却累計額	352	350	2	0.000		
	正味価額	50	50	0	0.000		
空中線設備	取得価額	33	0	33	0.000		
	減価償却累計額	29	0	29	0.000		
	正味価額	3	0	3	0.000		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	0	0	0	0.000		
端末設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	0	0	0	0.000		
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,139,704	956,863	1,182,841	1.786	
		減価償却累計額	1,828,304	875,256	953,049	1.439	
		正味価額	311,400	81,608	229,792	0.347	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	0	0	0	0.000		
土木設備	取得価額	1,803,935	1,803,935	0	0.000		
	減価償却累計額	1,421,483	1,421,483	0	0.000		
	正味価額	382,453	382,453	0	0.000		
海底線設備	取得価額	30	30	0	0.000		
	減価償却累計額	29	29	0	0.000		
	正味価額	2	2	0	0.000		
建物	取得価額	109,151	63,402	45,749	0.069		
	減価償却累計額	72,794	42,499	30,294	0.046		
	正味価額	36,357	20,902	15,455	0.023		
構築物	取得価額	7,985	4,629	3,356	0.005		
	減価償却累計額	6,496	3,766	2,730	0.004		
	正味価額	1,489	863	626	0.001		
機械及び装置	取得価額	3,261	2,263	998	0.002		
	減価償却累計額	2,425	1,682	743	0.001		
	正味価額	836	581	255	0.000		
車両及び船舶	取得価額	381	284	97	0.000		
	減価償却累計額	319	237	81	0.000		
	正味価額	63	47	16	0.000		
工具、器具及び備品	取得価額	21,094	13,537	7,557	0.011		
	減価償却累計額	16,473	10,720	5,752	0.009		
	正味価額	4,622	2,817	1,804	0.003		
リース資産	取得価額	778	519	259	0.000		
	減価償却累計額	294	202	92	0.000		
	正味価額	484	317	167	0.000		
土地	取得価額	18,942	11,422	7,520	0.011		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	18,942	11,422	7,520	0.011		
建設仮勘定	取得価額	10,739	7,230	3,509	0.005		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	10,739	7,230	3,509	0.005		
無形固定資産	取得価額	109,809	101,344	8,465	0.013		
	減価償却累計額	87,539	81,685	5,854	0.009		
	正味価額	22,270	19,659	2,611	0.004		
合計	取得価額	4,234,362	2,969,505	1,264,857	1.910		
	減価償却累計額	3,443,629	2,441,048	1,002,581	1.514		
	正味価額	790,733	528,457	262,276	0.396		

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

(別紙5) 料金算定に使用した単金等

網使用料算定根拠<平成21年12月9日認可申請>より引用

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	14	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成20年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,571	①÷②
④他人資本費用(円)	88	⑩レート ^レ -s×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	558	⑪レート ^レ -s×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	375	(⑤自己資本費用+(⑫有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,592	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	1,392,475	Xの1の(16)
⑨加算料相当費用(百万円)	5,002	⑦×⑧
⑩1回線あたり加算料相当費用	299	⑨÷12ヶ月
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レート ^レ -s残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	1,010	⑪レート ^レ -s×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. DSL回線故障対応機能

区分	金額等	備考
①費用(百万円)	11,431	1. 端末回線伝送機能の(1)原価の算定のA. 設備区分別の費用の⑤試験受付
②回線数(回線)	25,721,142	Xの1の(65)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	37	①÷②÷12ヶ月

C. メタル設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	3,860	1. 端末回線伝送機能の(1)原価の算定のA. 設備区分別の費用の⑤OCU
②1SDN回線数(回線)	3,070,552	Xの1の(48)+(49)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式)・月)	105	①÷②÷12ヶ月

(b) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	3,860	1. 端末回線伝送機能の(1)原価の算定のD. OCUのb. メタル設備を用いるOCUの(a)の①
②調整額(百万円)	▲1,290	1. 端末回線伝送機能の(1)原価の算定のD. OCUのb. メタル設備を用いるOCUの(d)の①
③合計(百万円)	2,570	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式)・月)	70	③÷(1. 端末回線伝送機能の(1)原価の算定のD. OCUのb. メタル設備を用いるOCUの(a)の②)÷12ヶ月

D. ISM折返し接続機能(128kb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	1,457	
②他人資本費用(円/回線・年)	33	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
③自己資本費用(円/回線・年)	212	
④利益対応税(円/回線・年)	143	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	1,845	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	154	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	0	平成20年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	158	平成20年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のEのfに平成20年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・年)	▲4	(⑥+⑦)×(1+平成20年度適用網使用料算定根拠のX.V. 料金設定に使用した貸倒率)-⑧
⑩1回線あたり原価(円/回線・月)	150	⑥+⑨

E. スプリッタ(DSL)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,115	1. 端末回線伝送機能の(1)原価の算定のK. スプリッタ(DSL)の(a)の①
②調整額(百万円)	▲121	1. 端末回線伝送機能の(1)原価の算定のK. スプリッタ(DSL)の(d)の①
③合計(百万円)	994	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	43	③÷(1. 端末回線伝送機能の(1)原価の算定のK. スプリッタ(DSL)の(a)の②)÷12ヶ月

(別紙5) 料金算定に使用した単金等

網使用料算定根拠<平成21年12月9日認可申請>より引用

F. 端末系交換機能

(単位:百万円)

区分	端末系交換設備(音声)の左記以外						備考	
	加入者線収容部	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの				左記以外		
		左記以外		電気信号の伝送に係るもの	光信号の伝送に係るもの			
		RT~GC伝送路に係るもの	左記以外					
①指定設備管理運営費	178,876	85,498	35,828	32,925	16,626	118	93,379	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,215	1,169	432	542	194	2	1,045	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	14,097	7,443	2,748	3,450	1,234	11	6,654	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,480	5,005	1,848	2,320	830	7	4,475	(③自己資本費用+(⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	204,668	99,115	40,856	39,237	18,884	138	105,553	①+②+③+④
⑥正味固定資産	435,784	231,203	84,815	107,746	38,297	346	204,581	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,525	809	297	377	134	1	716	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4,140	2,196	806	1,024	364	3	1,944	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	13,569	6,044	2,790	2,196	1,050	8	7,525	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	455,018	240,252	88,708	111,343	39,845	358	214,766	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	25,530	13,480	4,977	6,247	2,236	20	12,050	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	8,799	5,592	1,536	2,995	1,051	10	3,207	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費	58,469	30,088	11,340	11,789	6,920	39	28,382	
⑭固定資産除却損	3,060	1,468	633	577	255	3	1,592	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成20年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
営業費	22,648	7	0	0	22,640
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	187,000	181,840	1,061	579	3,519
共通費	11,986	10,505	199	64	1,218
管理費	18,014	16,195	207	51	1,561
試験研究費	2,726	2,443	177	106	0
通信設備使用料	50	9	37	4	0
租税公課	30,410	30,026	121	109	153
減価償却費	83,466	77,038	2,173	1,047	3,208
固定資産除却費	9,258	8,943	183	71	62
(再)除却損	3,026	2,826	112	35	53
合計	365,557	327,005	4,158	2,031	32,362

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成20年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路 電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
資産の項目	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
公衆電話機械設備	取得価額	43,306	2,862	40,443	0	0
	減価償却累計額	37,400	2,673	34,727	0	0
	正味価額	5,905	190	5,716	0	0
市内電話機械設備	取得価額	6	0	6	0	0
	減価償却累計額	5	0	5	0	0
	正味価額	1	0	1	0	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	11,026	820	7,858	2,348	0
	減価償却累計額	10,169	677	7,406	2,085	0
	正味価額	857	142	452	262	0
無線機械設備	取得価額	1,041	1,041	0	0	0
	減価償却累計額	988	988	0	0	0
	正味価額	54	54	0	0	0
電力設備	取得価額	10,146	3,615	6,025	507	0
	減価償却累計額	8,263	2,944	4,906	413	0
	正味価額	1,883	670	1,119	94	0
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
総合監視システム	取得価額	511	417	93	1	0
	減価償却累計額	447	365	81	1	0
	正味価額	64	52	12	0	0
空中線設備	取得価額	33	33	0	0	0
	減価償却累計額	29	29	0	0	0
	正味価額	3	3	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
線路設備	取得価額	2,266,757	2,251,129	0	15,628	0
	減価償却累計額	1,914,908	1,906,698	0	8,210	0
	正味価額	351,848	344,431	0	7,418	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	1,871,036	1,871,036	0	0	0
	減価償却累計額	1,474,440	1,474,440	0	0	0
	正味価額	396,596	396,596	0	0	0
海底線設備	取得価額	30	30	0	0	0
	減価償却累計額	29	29	0	0	0
	正味価額	2	2	0	0	0
建物	取得価額	131,545	113,317	8,956	1,103	8,169
	減価償却累計額	87,676	75,533	5,740	714	5,690
	正味価額	43,869	37,785	3,216	389	2,479
構築物	取得価額	9,592	8,291	633	80	588
	減価償却累計額	7,803	6,745	515	65	479
	正味価額	1,789	1,546	118	15	110
機械及び装置	取得価額	3,567	3,380	40	17	130
	減価償却累計額	2,664	2,510	30	13	112
	正味価額	904	870	11	4	19
車両及び船舶	取得価額	407	389	3	3	11
	減価償却累計額	340	325	3	3	9
	正味価額	67	64	1	1	2
工具、器具及び備品	取得価額	26,885	21,964	310	196	4,416
	減価償却累計額	20,831	17,104	232	140	3,355
	正味価額	6,053	4,859	77	56	1,061
リース資産	取得価額	905	799	8	3	95
	減価償却累計額	336	302	3	2	29
	正味価額	569	497	5	2	66
土地	取得価額	22,662	19,599	1,028	149	1,887
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	22,662	19,599	1,028	149	1,887
建設仮勘定	取得価額	11,667	11,478	73	116	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	11,667	11,478	73	116	0
無形固定資産	取得価額	146,204	113,757	2,427	148	29,872
	減価償却累計額	113,544	90,705	2,064	103	20,673
	正味価額	32,660	23,052	363	45	9,199
合計	取得価額	4,557,326	4,423,956	67,904	20,299	45,168
	減価償却累計額	3,679,874	3,582,067	55,713	11,748	30,346
	正味価額	877,453	841,890	12,190	8,551	14,822

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

第一種指定設備管理部門計		第一種指定設備管理部門計
一般第一種指定設備		一般第一種指定設備
特別第一種指定設備		特別第一種指定設備
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)
		回線管理運営
		上記以外
主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)
主配線盤(光信号の伝送に係るもの)		主配線盤(光信号の伝送に係るもの)
公衆電話設備		公衆電話設備
		デジタル公衆電話設備
端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備(音声)
		下記以外
うち加入者交換機接続用伝送装置利用機能に係るもの		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)
		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)
端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(音声)
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
信号網設備		信号網設備
番号案内データベース及び番号案内設備		番号案内データベース
		番号案内設備
手動交換設備		手動交換設備
折返し通信路設定機能に係る設備		折返し通信路設定機能に係る設備
専用加入者線装置モジュール		専用加入者線装置モジュール
うち光信号電気信号変換機能に係るもの		うち光信号電気信号変換機能に係るもの
専用線ノード装置		専用線ノード装置
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路		専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路
呼関連データベース		呼関連データベース
ユニバーサルサービス制度に係る負担金		ユニバ負担金(管理)
東西交付金		東西交付金
網改造料		網改造料
貸倒損失		貸倒損失(管理)
うち光信号中継伝送機能に係るもの		うち光信号中継伝送機能に係るもの
第一種指定設備利用部門計		第一種指定設備利用部門計
指定外電気通信設備		指定外電気通信設備
		スプリッタ(DSL)
		上記以外
付加機能使用料、雑収入等控除項目		付加機能使用料、雑収入等控除項目
サービス活動		サービス活動
合計		合計